

# 日本マレーシア経済協議会第36回合同会議 兼マレーシアビジネスフォーラム 概要報告

2018年12月  
日本マレーシア経済協議会

1. 日 時：2018年11月6日（火）13:00～17:30
2. 会 場：東京プリンスホテル「鳳凰の間」
3. 主 催：日本マレーシア経済協議会（JAMECA）、  
マレーシア日本経済協議会（MAJECA）、日本貿易振興機構
4. 後 援：日本商工会議所、東京商工会議所、国際機関日本アセアンセンター
5. 出席者：約650名（両国協議会メンバー・一般参加者・マレーシア政府関係者等）  
【日本側】日本マレーシア経済協議会 佐々木幹夫会長、大森一夫副会長など約550名  
【マレーシア側】マレーシア日本経済協議会 アズマン・ハシム会長など約100名  
【来 賓】マハティール・ビン・モハマド首相、サイフディン・アブドゥッラー外務大臣、  
モハメド・アズミン・アリ経済大臣、ダレル・レイキング国際通商産業大臣、  
イズラン・イドリス駐日マレーシア大使  
阿部敏子 外務副大臣、宮川眞喜雄 駐マレーシア日本国大使

## 6. 総括的概要：



特別講演を行うマハティール首相

5月に就任したマハティール・ビン・モハマド首相来日の機会を捉え、両国協議会と日本貿易振興機構の共催により、第36回合同会議兼マレーシアビジネスフォーラムを開催。両協議会メンバーに加え、広く一般から参加者を募り、約650名が参加した。

当日は「デジタル経済に向けた日本とマレーシアの新たなコラボレーションへ」をテーマに、マハティール首相による特別講演に加え、デジタル・イノベーションや第4次産業革命を通じた産業高度化に向けた日マ間の協力について活発な討議が行われた。

## 7. セッション別概要：

### (1) 開会式

佐々木幹夫会長は開会挨拶で、マハティール首相が同日、日本政府から桐花大綬章を受章したことに対し、マレーシアを経済成長へと導いた強いリーダーシップと進出日本企業への支援、日マ両国関係強化への貢献の成果であるとし、祝いの言葉を述べた。

アズマン・ハシム会長は、世界の大国による貿易関係の緊張の中、マハティール首相を招いたこの合同会議は、日マ二国間の重要なマイルストーンになると期待を寄せた。



開会挨拶をする  
JAMECA佐々木会長挨拶



MAJECA  
アズマン・ハシム会長

## (2) 第1回全体会議



MDECヤスミンCEO

第1回全体会議では、「力強いデジタル・イノベーション・エコシステム構築に向けた日本 - マレーシア間の協力」と題し、基調講演とパネル・ディスカッションを行った。

基調講演では、マレーシアデジタル経済公社 (MDEC) のヤスミンCEOがマレーシアの利点として、質の高い情報インフラが整備されていることや質の高い人材がそろっていること、製造や農業の現場が生産性向上などの実験場として相応しいこと、マレーシアでの成果を容易に他のASEAN諸国に展開できることなどを紹介した。また、通信マルチメディア大臣が2つの成果目標として、テック起業家の成長をフォローしつつ加速させることと、デジタル応用を普及させていくことを挙げ、そのためには通信インフラの競争力強化と人材開発が必要であることを指摘した。

また、ジェトロの佐藤百合理事をモデレーターとして、MDECのヤスミンCEO、NECマレーシアのチョン社長、リバネスの前川昇平グローバルブリッジ研究所長、UNLOCK DESIGNの山口聖三代表取締役が登壇。スマートシティへの取り組みや、マレーシアのIT人材の育成への日本の協力などについてパネル・ディスカッションで意見交換した。

冒頭、佐藤理事は、マレーシアが1991年に当時のマハティール首相が先進国入りを目指して発表した「ビジョン2020」や、1996年の「マルチメディア・スーパーコリドー (MSC)」構想でいち早くデジタル化戦略をスタートさせた国であると紹介し、マハティール新政権が、「第1次マレーシア計画」の中間レビューや計画改定の中で「デジタル革命」、「イノベーション」、「創造性」、「競争力の強化」をキーワードに「イノベーションおよび新技術採択の加速」に優先的に取り組むことを披露した。

NECのチョン社長は、同社がマレーシアのIOT、AI、データアナリティクスといったデジタル技術を束ね、ジョホール州でスマートシティの構築を行っていることを紹介し、その経験を他国にも展開したいと明らかにした。課題としては、AIに関する人材不足を挙げ、政府への要望としては、デジタル分野を国家として推し進めるのであればデジタル政策の全体像を示すことと、できることから始めることを提案した。

リバネスの前川氏は、自社の事業として、日本の優秀な技術を持つ中小の町工場をアジアの起業家達とつなぎ、新しいアイデアを形にしていけるプロトタイプング事業を紹介、マレーシアではドローンのベンチャーと事業開発をしていると説明した。マレーシアにおけるディープテック・エコシステム構築のために、マレーシア企業や町工場のデータが十分ではなく提携が困難な状態であることが課題であると説明した。次世代の起業家の卵であるマレーシア人材の日本での学習や、スタートアップ企業の日本での受け入れなどが、イノベーションにつながると指摘した。

UNLOCK DESIGNの山口社長は、マレーシアでの事業として起業家支援や、マレーシア企業の日本進出支援、政府・企業と連携したハッカソンや、エンジニア向けテックイベントなどを紹介。課題として、マレーシアの人材流出やAI、VR関連企業が分野や国境を越えた活動をしていないことなどを挙げた。MDECのヤスミン氏は、ビジネスの成功に最も大事なものは「パートナーシップ」であると唱え、大企業とスタートアップのコラボも増えてきており、日本企業がマレーシアのIT企業と組み同国を「発射台」として活用し海外市場を開拓する領域もあろうと述べた。



ジェトロ佐藤理事 / NECマレーシア チョン社長



リバネス 前川氏 / UNLOCK DESIGN 山口社長

また、最大の可能性を秘めているのは日本企業がマレーシアのスタートアップや中小企業と組む領域だと指摘し、都市部の交通渋滞や、生産性の低い地方の零細農家、外国人労働者に依存する製造業など課題は山積しており、これらの問題の解決は日本の技術を活かせる機会であると期待を寄せた。

佐藤理事は、人材・ファンディング・投資受入れ環境の整備の問題は、両国共通の課題だと指摘し、「エコシステム」はいろいろな異なるアクターがネットワーキングし合うことで成り立つとして、日本の大企業が得意なR&Dとスタートアップが得意な応用R&D、そして大学・教育・政府機関などのあらゆる関係者が交流することで相乗効果が発揮されるような動きが、マレーシアで始まっていると総括した。

### (3) 特別セッション

特別セッションでは、開催団体を代表してジェトロの石毛博行理事長が挨拶。石毛理事長は80年代以降、マレーシアは日本の最良のパートナーであるが、周辺国に比べその優位性が下がってきていると指摘し、デジタル技術の活用ならびに技術革新とイノベーションによる産業構造改革を両国企業が双方向で行うことが重要であると強調した。

日本政府を代表して阿部敏子外務副大臣が挨拶し、国を変えていくというマハティール首相の意思に日本政府としても協力をしていきたいと表明した。

マハティール首相は15分の講演の後、30分間に渡り、参加者からの質問に丁寧に対応いただいた。同首相は「前政権では汚職が蔓延していたが、野党連合が勝利してスムーズに政権が移行し、これからのマレーシアは法の支配のもと、自由にビジネスができる。我々はビジネスを支援する政府でありたい」と強調した。

また、前政権は1兆リングもの巨額の債務を作っており、それをさらに拡大しようとしていたと指摘、この負債を返済していくのが自分のチャレンジであると表明し、経済再建と行政組織の改善に目途が立ったことを明らかにした。

さらに、「マレーシアはかつて錫やパーム油などの輸出に依存する貧しい国であったが、日本企業の意欲的な投資の結果、あらゆる製品を生産する工業国に成長した」と感謝の意を表すとともに、「進出企業にとってマレーシアがプロフィットセンターになり、繁栄につながる政策を取る」と約束した。

質疑応答では、投資インセンティブについて、「安定した政権と一貫した政策がある種の投資インセンティブになる」との持論を展開しつつ、どのようなインセンティブが魅力的か議論をしたいと意欲を示した。「外国人労働者の制限が進出日本企業のネックになっている」との問題提起に対しては、「外国人労働者が必ずしも善良な人物ばかりではなく、また、雇用調整が前政権の汚職の温床になっていたこと」に触れ、一定の制限に理解を求めた。「工業のみならず農業・漁業にも力を入れてほしい」との要望には、「日本の研究者には、ぜひ熱帯農業について学び、効率化を指導してほしい」と回答。「米中間の貿易摩擦問題」に関する質問には、「貿易戦争は世界経済にとってマイナス」とする一方、「機会があれば中国の代替生産を狙いたい」と意欲を示した。

ASEANについては、「昔はいつも同じ顔触れで友情が芽生え、友好的に話をするのができたが、今は毎回参加者が違うし、各国のリーダーは自国のことで手一杯である」と指摘、自国の問題を解決し、自分たちの持つポテンシャルを活用すべきであると強調した。

### (4) 第2回全体会議

第2回全体会議では、「未来の技術を用いた産業の変革における日本—マレーシア間の協力」と題し、議論が行われた。



ジェトロ 石毛理事長



阿部外務副大臣



左からJACTIM中山貿易投資委員長、パナソニック饗庭氏、MIGHTスライマン長官

らない無駄のない生産体制が有効」と述べた。

次に、パナソニック株式会社の饗庭直人氏は、インダストリー4.0に向けた本質的なモノづくり革新の取組について「スマートファクトリーの継続には、永続的な進化が必要で、それにはまず、基礎的なモノづくり力を備える必要がある」と述べ、そのためには、モノづくり現場全体の俯瞰、改善必要箇所の特定、モノづくり現場全員の衆知の結集と集中特化した改善取組、そして、身の丈にあった的確な道具立ての導入等を、短周期で行えば、モノづくり力が継続的に強化できるようになるとノウハウを披露した。また、それを支える前向きで、積極的に、自立した行動ができる人材の育成も重要視した。

マレーシア側からは、マレーシア・ハイテク産官機構（MIGHT）のダトッ・ユソフ・スライマン長官より、マレーシアにおけるハイテクセクターについて説明があった。マレーシアは同分野の技術や能力を備えており、製造業、半導体産業、コンポジットテクノロジー（主に航空宇宙産業）は、約50億米ドルもマレーシア経済へ貢献していると述べた。また、地球環境への考慮も重要視しており、「廃棄物から富へ」と称し、米の茎を利用したパッケージマテリアルを製造し、プラスチック製品の代替品として欧州のスーパーなどで展開し、環境保護と農家の収入増を両立している実例を紹介した。

### （5）閉会式

閉会式では、大森副会長が閉会挨拶で会議を総括。議論の結果として、「次代を担う人材育成に向けた両国官民の協力」、「技術革新、環境対策、都市問題の解決など幅広い課題での日マ協力の拡大・深化」の重要性を確認するとともに、両国政府に対し、新産業・イノベーション分野を含む日マ間の貿易・投資のさらなる活性化に向け、「CPTPPの活用促進やRCEP交渉の早期妥結など自由貿易・経済連携の推進」、「マレーシアにおける外国投資や雇用、労務、知財等に関する法・制度のさらなる改善」を求める共同声明を採択し、佐々木会長とアズマン・ハシム会長が署名した。

次回合同会議を1年以内にマレーシアで開催することとした。



閉会挨拶をするJAMECA大森副会長



左から MAJECA イクバル副会長、同アズマン・ハシム会長、JAMECA 佐々木会長、マハティール首相、阿部外務副大臣、ジェトロ石毛理事長、JAMECA 大森副会長、ジェトロ佐藤理事